

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年10月期	7,448,800 株	26年10月期	7,448,800 株
② 期末自己株式数	27年10月期	215,045 株	26年10月期	5,015 株
③ 期中平均株式数	27年10月期	7,389,106 株	26年10月期	7,443,785 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年10月期の個別業績(平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期	20,623	1.6	2,110	14.4	2,236	14.3	1,402	5.9
26年10月期	20,298	3.5	1,844	6.3	1,957	△0.7	1,324	4.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年10月期	189.87	—
26年10月期	177.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
27年10月期	22,216		16,107		72.5	2,226.70
26年10月期	21,140		15,659		74.1	2,103.66

(参考) 自己資本 27年10月期 16,107百万円 26年10月期 15,659百万円

2. 平成28年10月期の個別業績予想(平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,700	7.0	1,150	5.8	935	42.0	129.26
通期	21,700	5.2	2,350	5.1	1,730	23.3	239.16

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、決算短信添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
7. その他	26
(1) 役員の異動	26
(2) その他	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境や企業業績の改善が進むものの、新興国を中心とする海外景気の下振れ、為替や原材料価格の変動等のリスクを抱え、予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、「新たな創業へ、奮起せよパイオニア精神」を基本方針とする中期経営計画（M I 5 3）の目標達成に向けて、各種施策に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高225億30百万円（前期比1.6%増）、営業利益23億60百万円（同10.6%増）、経常利益23億92百万円（同11.5%増）、当期純利益は14億54百万円（同2.1%増）となりました。

[合成樹脂加工製品事業]

合成樹脂加工製品事業におきましては、国内向け主要製品であるフラットヤーン及びクロスを中心とした一般産業資材や、人工芝、粘着テープ基材等の生活関連資材の分野で、消費税率引き上げに伴う需要落ち込みの影響が続いております。一方、海外向けラミクロスシート及びメッシュクロスについては新製品の投入、コンクリート補強繊維については価格政策による拡販努力により、それぞれ堅調に推移しました。

インドネシアの子会社「ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社」におきましては、労務費や電力費の上昇に加え、円安による日本向け輸出品の収益性悪化が継続する中、インドネシア国内販売に注力し収益確保に努めました。中国の子会社「青島萩原工業有限公司」におきましては、同じく円安による収益性悪化に対し、生産性改善に努めてまいりました。

その結果、売上高は175億55百万円と前期に比べ4億4百万円（2.3%）の減収となり、営業利益は17億95百万円と前期に比べ1億30百万円（7.9%）の増益となりました。

[機械製品事業]

機械製品事業におきましては、主力製品であるスリッター関連機器は、フィルム分野では海外向けは光学系特殊機、国内向けは食品関連軟包装用が、また紙分野ではラベル用及び特殊紙用が堅調に推移しました。一方で海外向け食品関連軟包装用は景気減速により低調な動きになりました。

押出関連機器は、食品容器用及び高機能樹脂用が堅調に推移しましたが、リサイクル関連機器は、市場の慎重な設備投資姿勢により低調な動きになりました。

その結果、売上高は49億75百万円と前期に比べ7億61百万円（18.1%）の増収となり、営業利益は5億64百万円と前期に比べ96百万円（20.5%）の増益となりました。

② 次期の見通し

当社グループは、激しさを増す市場競争のなかで、新中期経営計画（D H 5 6）の実行により、フラットヤーン関連事業で確固たる地位を築くことに努めます。

そのためには、徹底した安全と品質向上というものづくりの基本をベースに、マーケティング力の強化、要素技術の磨き上げによる製品競争力の向上と、生産効率のアップによるコスト競争力の向上により、一層の経営体質の強化にグループ一丸となって取り組んでまいります。

平成28年10月期の連結会計年度の業績予想につきましては、連結売上高240億円（前年同期比6.5%増）、連結経常利益25億円（同4.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益18億円（同23.7%増）を見込んでおります。また、セグメント別の売上高については、次のとおりと予想しております。

	合成樹脂加工製品		機械製品		合計	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
売上高	18,400	76.7	5,600	23.3	24,000	100.0

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態の分析

・流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、154億56百万円（前連結会計年度末148億1百万円）となり、6億54百万円増加しました。これは受取手形及び売掛金とたな卸資産が増加したこと等によります。

・固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、92億75百万円（前連結会計年度末92億9百万円）となり、65百万円増加しました。これは減価償却の実施8億84百万円等により減少した一方、有形固定資産の取得9億32百万円及び円安により海外子会社の固定資産の円換算額が増加したこと等によります。

・流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、60億93百万円（前連結会計年度末62億3百万円）となり、1億9百万円減少しました。これは短期借入金が増加したこと等によります。

・固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、14億83百万円（前連結会計年度末13億78百万円）となり、1億4百万円増加しました。これは長期借入金が増加したこと等によります。

・純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、171億54百万円（前連結会計年度末164億30百万円）となり、7億24百万円増加しました。これは自己株式の取得により減少した一方、利益剰余金と為替換算調整勘定が増加したこと等によります。

② 経営成績の分析

・売上高

当連結会計年度における売上高は、225億30百万円（前連結会計年度221億74百万円）となり、3億56百万円増加いたしました。これは合成樹脂加工製品事業では、海外向けラミクロスシートやコンクリート補強繊維の拡販を推進しましたが、国内向け主要製品の分野で消費税率引き上げに伴う需要落ち込みの影響が続き減収となりました。機械製品事業では、主力製品であるスリッター関連機器はフィルム分野では海外向けは光学系特殊機、国内向けは食品関連軟包装用が、また紙分野ではラベル用及び特殊紙用が堅調に推移し、増収となりました。

・売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、59億75百万円（前連結会計年度56億68百万円）となり、3億7百万円増加いたしました。これは、円安の進行により輸入商品価格が上昇しましたが、原油・ナフサの海外市況の影響により、主原料の値下がりや生産コスト削減等の諸施策の実施を行った結果によるものです。

・販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、36億14百万円（前連結会計年度35億34百万円）となり、80百万円増加いたしました。これは海外売上増加により運賃及び荷造費並びに各種付帯費用が増加したこと等によります。

・営業外損益

当連結会計年度における営業外損益は、31百万円の利益（前連結会計年度12百万円の利益）となり、19百万円の増益となりました。これは、受取保険金が増加したこと等によります。

・特別損益

当連結会計年度における特別損益は、45百万円の損失（前連結会計年度90百万円の利益）となりました。これは、収用による設備移転費用が発生したことによります。

・税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、23億46百万円（前連結会計年度22億36百万円）となり、1億10百万円増加いたしました。

・法人税等

当連結会計年度における税金費用は、8億91百万円（前連結会計年度8億11百万円）となり、80百万円増加いたしました。これは税金等調整前当期純利益が増加したこと等によります。

・当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、14億54百万円（前連結会計年度14億24百万円）となり、30百万円増加いたしました。この結果、1株当たり当期純利益は196円87銭（前連結会計年度191円38銭）となり、5円49銭増加いたしました。

③ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億73百万円減少し、31億34百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益23億46百万円と減価償却費8億84百万円を主とする資金の増加と売上債権の増加額4億15百万円を主とする資金の減少により、17億62百万円（前連結会計年度比11億7百万円の収入減少）の資金の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備の新增設、更新及び合理化投資の充実による有形固定資産の取得7億44百万円等により、8億15百万円（前連結会計年度比6億29百万円の支出減少）の資金の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出4億87百万円等により、11億17百万円（前連結会計年度は9億70百万円の支出）の資金の減少となりました。

（キャッシュ・フロー指標のトレンド）

	平成23年 10月期	平成24年 10月期	平成25年 10月期	平成26年 10月期	平成27年 10月期
自己資本比率（％）	61.6	63.5	65.9	68.4	69.4
時価ベースの自己資本比率（％）	42.1	41.7	44.2	50.1	61.7
債務償還年数（年）	1.7	0.7	1.7	0.6	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	35.6	103.0	59.0	157.3	110.3

（注） 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2. 株式時価総額は、期末直近株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配に関する基本的な考え方は、収益状況に対応した上で、株主還元の充実を図り、業績の推移及び財務状況等を総合的に勘案して利益還元を行う方針であります。

また、一方では企業体質の強化及び業容の拡大に備えて内部留保を充実することも目標としております。この内部留保につきましては、業界内部における競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。当社は、株主の皆様への利益還元の機会を充実させるべく、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期末配当につきましては、1株につき30円00銭の配当とさせていただきます、通期では50円00銭を予定しております。また、次期の配当につきましては、1株につき50円00銭（中間配当25円00銭、期末配当25円00銭）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。また、本記載は将来発生しうる全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

① 原材料の市況変動の影響について

当社の合成樹脂加工製品事業部門、ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社及び青島萩原工業有限公司は主にポリエチレン・ポリプロピレン樹脂を原材料として使用しております。これら原材料の価格は、原油・ナフサといった国際商品市況の影響を受けるもので、原材料価格の変動は避けられない状況にあります。今後、原材料価格の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動の影響について

当社グループの事業、業績及び財務状況は為替相場の変動によって影響を受けます。海外子会社における売上、費用、資産を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、為替動向は外貨建で取引されている仕入価格及び販売価格にも影響を与える可能性があり、急激な為替変動があった場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制による影響について

当社グループは法令の遵守を基本として事業を進めておりますが、製造物責任や環境、リサイクル関連、独占禁止、特許、税制、輸出入関連などにおいて、国内、海外を問わず様々な法的規制を受けており、今後さらにその規制が強化することも考えられます。そのような場合、事業活動に対する制約の拡大やコストの増加も予想され、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

④ 製造物責任による影響について

当社グループは日本国内及び事業展開する各国において認められている品質管理基準に従って製品を製造しておりますが、将来にわたって全ての製品に欠陥がなく、製造物賠償責任請求及びリコール等に伴う費用が発生しないという保証はありません。当社グループは製造物賠償責任保険に加入しておりますが、賠償額を全て賄えるという保証はなく、製品の欠陥が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 退職給付債務の影響について

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて設定されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害等の影響について

当社グループは、暴風、地震、落雷、洪水、火災、感染症の世界的流行（パンデミック）等の各種災害に対して損害の発生及び発生時の損害の拡大を最小限におさえるべく、点検・訓練の実施、連絡体制の整備、損害保険の付保等リスク管理に努めていますが、このような災害等による物的・人的被害が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社5社で構成され、合成樹脂加工製品関連の原糸、クロス及びラミクロス等の製造・販売及び機械製品関連の製造・販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

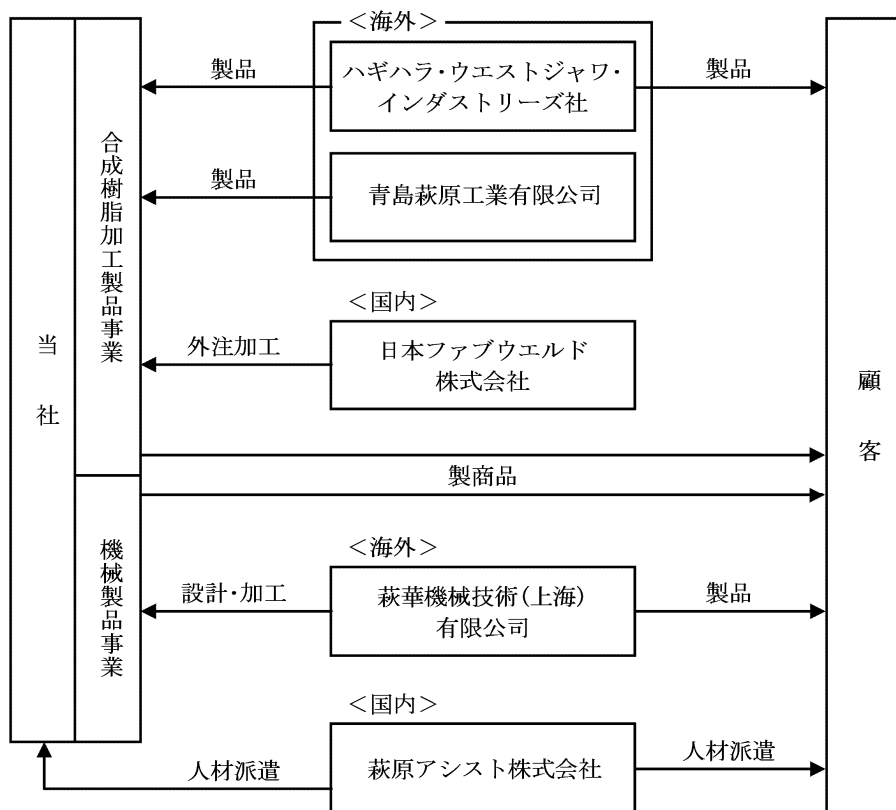
(1) 合成樹脂加工製品事業

当社及びハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社にて合成樹脂加工製品関連の原糸、クロス、ラミクロスこれらの二次製品の各種製造・販売、青島萩原工業有限公司ではラミクロス製品の製造・販売を行っております。また、日本ファブウエルド株式会社ではラミクロスの二次加工を行っております。萩原アシスト株式会社は人材派遣業を生業とし、継続雇用制度の運用を図ることを目的の一部として行っております。

(2) 機械製品事業

当社にてスリット&ワインダー機械他各種自動機器製品の製造・販売を行っております。また、萩華機械技術（上海）有限公司ではスリット&ワインダー機械他各種自動機器製品の設計・製造を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



連結子会社

ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社、青島萩原工業有限公司、日本ファブウエルド株式会社、萩華機械技術（上海）有限公司、萩原アシスト株式会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「長年培ったフラットヤーン技術を大事にしながら、常に変革し続け、世のため人のために役立つ会社であろう」を経営理念として掲げ、顧客の便益性に応え最高の品質とサービスを提供し、提案型マーケティングと圧倒的なコスト競争力を持ち、独創的な製品を開発することを基本方針といたしております。

平成28年10月期におきましては、「果敢に挑戦、新たな躍動」をスローガンとする中期経営計画（DH56）の達成に向けて、「戦略製品の販売強化と市場開拓」、「海外売上上の拡大」、「ものづくりプロセスの再構築」、「新技術融合による顧客価値の創造」といった施策を実行してまいります。そして、さらなる事業の成長を目指して、ステークホルダーの皆様とともに社会への一層の貢献を行うことを経営指針として活動してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成23年12月に平成27年10月期を最終年度とする中期経営計画（MI53）を発表し目標達成に向け実行してまいりました。外部環境の変化等厳しい経営環境の中、各種施策を完遂し、最終年度の平成27年10月期には最高益を達成したものの、計画目標には及びませんでした。そこで、第54期を迎える当社グループが新たな成長を実現していくために、平成30年10月期を最終年度とする新中期経営計画（DH56）を策定いたしました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成27年12月7日に平成30年10月期を最終年度とする中期経営計画（DH56）を発表いたしました。具体的な計画及び施策は次のとおりです。

■スローガン

D y n a m i c H A G I H A R A 5 6 (D H 5 6)

果敢に挑戦、新たな躍動

これまで培い蓄えてきた資産と能力を活用し、戦略的リスクへ果敢に挑戦する時が来た。全社で新たな躍動を起こし我社を変革させ成長へと導こう。

■基本方針

(1) 戦略製品の販売強化と市場開拓

- ◆ マーケティング体制の再構築
- ◆ 幅広い顧客層取り込みのための製品戦略

(2) 海外売上上の拡大

- ◆ 海外の新市場開拓
- ◆ 海外営業体制の拡充

(3) ものづくりプロセスの再構築

- ◆ 海外工場の機能特化と国内工場の省人化・無人化の推進
- ◆ モジュールの標準化・ユニット化による品質向上とコスト削減

(4) 新技術融合による顧客価値の創造

- ◆ 顧客ニーズを追求した製品開発
- ◆ 新素材・新技術の導入

■数値目標

【連結】

(単位：百万円)

	平成27年10月期	平成28年10月期	平成29年10月期	平成30年10月期
	実績	計画	計画	計画
売上高	22,530	24,000	25,000	27,000
経常利益	2,392	2,500	2,600	2,800

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、激しさを増す市場競争のなかで、新中期経営計画（DH56）の実行により、フラットヤーン関連事業で確固たる地位を築くことに努めます。

そのためには、徹底した安全と品質向上というものづくりの基本をベースに、マーケティング力の強化、要素技術の磨き上げによる製品競争力の向上と、生産効率のアップによるコスト競争力の向上により、一層の経営体質の強化にグループ一丸となって取り組んでまいります。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準（わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準）を適用しております。

なお、国際会計基準（I F R S）につきましては、わが国における適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,461,077	4,379,913
受取手形及び売掛金	5,909,609	6,350,831
商品及び製品	1,053,821	1,089,021
仕掛品	1,835,613	2,103,241
原材料及び貯蔵品	791,577	779,075
繰延税金資産	242,511	299,571
その他	509,657	456,753
貸倒引当金	△1,996	△2,183
流動資産合計	14,801,871	15,456,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,273,801	8,526,963
減価償却累計額	△6,064,259	△6,369,104
建物及び構築物 (純額)	2,209,541	2,157,859
機械装置及び運搬具	10,815,478	11,416,154
減価償却累計額	△8,523,599	△8,947,395
機械装置及び運搬具 (純額)	2,291,878	2,468,759
工具、器具及び備品	748,871	822,464
減価償却累計額	△668,901	△701,537
工具、器具及び備品 (純額)	79,970	120,927
土地	2,233,452	2,233,452
建設仮勘定	115,424	264,461
有形固定資産合計	6,930,268	7,245,460
無形固定資産		
その他	235,795	184,539
無形固定資産合計	235,795	184,539
投資その他の資産		
投資有価証券	93,880	111,160
繰延税金資産	143,292	175,759
退職給付に係る資産	174,287	16,948
保険積立金	1,314,002	1,223,359
その他	318,490	317,999
貸倒引当金	△313	△40
投資その他の資産合計	2,043,639	1,845,187
固定資産合計	9,209,702	9,275,187
資産合計	24,011,574	24,731,412

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,837,539	1,646,515
電子記録債務	—	1,212,365
短期借入金	1,200,328	871,006
未払金	665,306	866,044
未払法人税等	434,763	462,305
賞与引当金	477,203	484,124
製品保証引当金	47,434	59,371
その他	540,440	492,183
流動負債合計	6,203,017	6,093,916
固定負債		
長期借入金	561,800	716,448
繰延税金負債	9,584	32,109
退職給付に係る負債	358,349	383,529
役員退職慰労引当金	305,087	216,963
その他	143,580	134,080
固定負債合計	1,378,403	1,483,130
負債合計	7,581,420	7,577,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,385	1,778,385
資本剰余金	1,393,185	1,393,185
利益剰余金	12,719,815	13,605,968
自己株式	△2,752	△395,933
株主資本合計	15,888,633	16,381,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,268	36,948
繰延ヘッジ損益	8,796	3,117
為替換算調整勘定	293,982	453,843
退職給付に係る調整累計額	213,585	277,643
その他の包括利益累計額合計	540,632	771,553
少数株主持分	888	1,205
純資産合計	16,430,154	17,154,364
負債純資産合計	24,011,574	24,731,412

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
売上高	22,174,180	22,530,871
売上原価	16,505,852	16,555,318
売上総利益	5,668,327	5,975,552
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	587,734	597,016
貸倒引当金繰入額	△254	123
給料及び賞与	874,073	932,403
賞与引当金繰入額	133,840	145,592
退職給付費用	20,533	24,964
役員退職慰労引当金繰入額	70,556	19,043
研究開発費	278,362	225,885
その他	1,569,667	1,669,700
販売費及び一般管理費合計	3,534,513	3,614,730
営業利益	2,133,814	2,360,822
営業外収益		
受取利息	3,050	4,252
受取配当金	1,876	2,113
作業くず売却益	2,413	6,856
受取保険金	69,864	98,987
その他	48,153	34,359
営業外収益合計	125,358	146,569
営業外費用		
支払利息	17,009	15,909
売上割引	34,775	34,069
為替差損	20,296	5,550
保険解約損	—	12,960
一部指定関連費用	21,853	—
自己株式取得費用	—	22,080
その他	19,375	24,319
営業外費用合計	113,309	114,889
経常利益	2,145,863	2,392,503
特別利益		
固定資産売却益	105,499	—
特別利益合計	105,499	—
特別損失		
設備移転費用	—	45,784
減損損失	14,765	—
特別損失合計	14,765	45,784
税金等調整前当期純利益	2,236,597	2,346,718
法人税、住民税及び事業税	814,629	854,441
法人税等調整額	△2,705	37,488
法人税等合計	811,923	891,930
少数株主損益調整前当期純利益	1,424,673	1,454,788
少数株主利益	55	90
当期純利益	1,424,617	1,454,697

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,424,673	1,454,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,565	12,680
繰延ヘッジ損益	39	△5,678
為替換算調整勘定	223,020	160,087
退職給付に係る調整額	—	64,058
その他の包括利益合計	229,625	231,147
包括利益	1,654,299	1,685,935
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,654,230	1,685,618
少数株主に係る包括利益	68	316

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,778,385	1,393,185	11,592,948	△2,752	14,761,767
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△297,751	—	△297,751
当期純利益	—	—	1,424,617	—	1,424,617
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,126,866	—	1,126,866
当期末残高	1,778,385	1,393,185	12,719,815	△2,752	15,888,633

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,702	8,756	70,974	—	97,434	819	14,860,021
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△297,751
当期純利益	—	—	—	—	—	—	1,424,617
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,565	39	223,007	213,585	443,198	68	443,267
当期変動額合計	6,565	39	223,007	213,585	443,198	68	1,570,133
当期末残高	24,268	8,796	293,982	213,585	540,632	888	16,430,154

当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,778,385	1,393,185	12,719,815	△2,752	15,888,633
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△196,355	—	△196,355
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,778,385	1,393,185	12,523,459	△2,752	15,692,278
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△372,188	—	△372,188
当期純利益	—	—	1,454,697	—	1,454,697
自己株式の取得	—	—	—	△393,181	△393,181
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,082,508	△393,181	689,327
当期末残高	1,778,385	1,393,185	13,605,968	△395,933	16,381,606

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	24,268	8,796	293,982	213,585	540,632	888	16,430,154
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	△196,355
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,268	8,796	293,982	213,585	540,632	888	16,233,798
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△372,188
当期純利益	—	—	—	—	—	—	1,454,697
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△393,181
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	12,680	△5,678	159,861	64,058	230,921	316	231,238
当期変動額合計	12,680	△5,678	159,861	64,058	230,921	316	920,565
当期末残高	36,948	3,117	453,843	277,643	771,553	1,205	17,154,364

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,236,597	2,346,718
減価償却費	807,986	884,980
減損損失	14,765	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△254	△86
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△559,241	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	523,648	△60,808
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	70,556	△88,124
受取利息及び受取配当金	△4,926	△6,366
支払利息	17,009	15,909
固定資産売却損益(△は益)	△105,499	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,591	△415,724
たな卸資産の増減額(△は増加)	234,598	△198,570
仕入債務の増減額(△は減少)	△70,493	162,946
その他	383,784	△39,264
小計	3,551,121	2,601,610
利息及び配当金の受取額	4,821	6,342
利息の支払額	△18,244	△15,988
法人税等の支払額	△666,990	△829,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,870,708	1,762,794
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△649,980	△96,470
有形固定資産の取得による支出	△566,948	△744,097
有形固定資産の売却による収入	42,699	7,094
保険積立金の増減額(△は増加)	△129,240	90,643
その他	△141,470	△72,742
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,444,939	△815,572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△235,116	△487,296
長期借入れによる収入	—	481,540
長期借入金の返済による支出	△410,341	△324,768
自己株式の取得による支出	—	△393,181
配当金の支払額	△297,405	△372,055
その他	△27,449	△22,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	△970,312	△1,117,843
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,577	△2,932
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	476,033	△173,554
現金及び現金同等物の期首残高	2,832,363	3,308,396
現金及び現金同等物の期末残高	3,308,396	3,134,842

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が174,287千円減少、退職給付に係る負債が129,574千円増加し、利益剰余金が196,355千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした「合成樹脂加工製品事業」及び「機械製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「合成樹脂加工製品事業」は、原糸、クロス、ラミクロスこれらの二次製品の各種製造・販売を行っております。

「機械製品事業」は、スリット&ワインダー機械他各種自動機器製品の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 1・3
	合成樹脂加工 製品事業	機械製品事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	17,960,359	4,213,821	22,174,180	—	22,174,180
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	96,146	96,146	△96,146	—
計	17,960,359	4,309,968	22,270,327	△96,146	22,174,180
セグメント利益	1,665,046	468,768	2,133,814	—	2,133,814
セグメント資産	16,275,734	3,607,756	19,883,491	4,128,083	24,011,574
その他の項目					
減価償却費	745,194	62,791	807,986	—	807,986
減損損失	14,765	—	14,765	—	14,765
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	650,781	139,964	790,745	—	790,745

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の調整額4,128,083千円は全社資産であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. その他の項目は、連結財務諸表計上額と一致しております。

当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 1・3
	合成樹脂加工 製品事業	機械製品事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	17,555,721	4,975,149	22,530,871	—	22,530,871
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	140,508	140,508	△140,508	—
計	17,555,721	5,115,658	22,671,379	△140,508	22,530,871
セグメント利益	1,795,965	564,856	2,360,822	—	2,360,822
セグメント資産	16,660,577	4,012,403	20,672,980	4,058,431	24,731,412
その他の項目					
減価償却費	795,216	89,764	884,980	—	884,980
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	827,734	129,720	957,455	—	957,455

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の調整額4,058,431千円は全社資産であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. その他の項目は、連結財務諸表計上額と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位: 千円)

日本	アジア	その他	合計
17,263,916	2,849,293	2,060,969	22,174,180

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位: 千円)

日本	インドネシア	中華人民共和国	合計
4,535,942	1,824,427	569,898	6,930,268

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位: 千円)

日本	アジア	その他	合計
16,695,854	3,278,738	2,556,277	22,530,871

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位: 千円)

日本	インドネシア	中華人民共和国	合計
4,736,776	1,881,161	627,522	7,245,460

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
1株当たり純資産額	2,207円11銭	2,371円27銭
1株当たり当期純利益金額	191円38銭	196円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,430,154	17,154,364
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	888	1,205
(うち少数株主持分(千円))	(888)	(1,205)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,429,266	17,153,159
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	7,443,785	7,233,755

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
当期純利益金額(千円)	1,424,617	1,454,697
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,424,617	1,454,697
期中平均株式数(株)	7,443,785	7,389,106

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,042,267	3,923,469
受取手形	1,773,682	2,100,033
売掛金	3,836,538	4,039,494
商品及び製品	906,647	972,988
仕掛品	1,581,218	1,785,311
原材料及び貯蔵品	254,017	283,794
前払費用	58,131	64,424
繰延税金資産	217,168	271,206
その他	288,107	324,599
貸倒引当金	△1,652	△1,859
流動資産合計	12,956,126	13,763,464
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,211,672	1,152,979
構築物	92,058	113,164
機械及び装置	707,582	779,317
車両運搬具	14,555	6,834
工具、器具及び備品	66,959	106,810
土地	2,202,927	2,202,927
建設仮勘定	95,266	238,405
有形固定資産合計	4,391,023	4,600,440
無形固定資産		
ソフトウェア	228,879	178,272
その他	3,464	3,381
無形固定資産合計	232,343	181,653
投資その他の資産		
投資有価証券	93,880	111,160
関係会社株式	866,751	866,751
関係会社出資金	835,000	835,000
関係会社長期貸付金	226,345	387,700
繰延税金資産	182,539	206,602
保険積立金	1,297,719	1,207,927
その他	58,998	55,627
貸倒引当金	△313	△40
投資その他の資産合計	3,560,921	3,670,730
固定資産合計	8,184,288	8,452,824
資産合計	21,140,414	22,216,288

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	669,801	226,365
買掛金	1,787,085	1,178,405
電子記録債務	—	1,212,365
1年内返済予定の長期借入金	120,057	124,855
未払金	586,190	759,111
未払費用	56,716	58,569
未払法人税等	402,271	443,033
前受金	200,662	128,956
預り金	65,981	87,581
賞与引当金	407,622	402,756
製品保証引当金	47,434	59,371
その他	156,895	201,897
流動負債合計	4,500,717	4,883,269
固定負債		
長期借入金	155,741	261,800
退職給付引当金	377,096	614,440
役員退職慰労引当金	304,119	215,301
その他	143,580	134,080
固定負債合計	980,537	1,225,622
負債合計	5,481,254	6,108,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,385	1,778,385
資本剰余金		
資本準備金	1,393,185	1,393,185
資本剰余金合計	1,393,185	1,393,185
利益剰余金		
利益準備金	145,000	145,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	8,466	6,806
別途積立金	6,810,000	7,110,000
繰越利益剰余金	5,493,809	6,029,886
利益剰余金合計	12,457,276	13,291,692
自己株式	△2,752	△395,933
株主資本合計	15,626,095	16,067,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,268	36,948
繰延ヘッジ損益	8,796	3,117
評価・換算差額等合計	33,064	40,066
純資産合計	15,659,159	16,107,396
負債純資産合計	21,140,414	22,216,288

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
売上高	20,298,542	20,623,808
売上原価	15,250,154	15,291,339
売上総利益	5,048,388	5,332,469
販売費及び一般管理費	3,203,560	3,221,740
営業利益	1,844,828	2,110,729
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	48,849	74,413
受取保険金	69,864	91,796
その他	66,269	54,581
営業外収益合計	184,983	220,790
営業外費用		
支払利息	2,947	3,536
自己株式取得費用	—	22,080
その他	69,575	69,398
営業外費用合計	72,523	95,015
経常利益	1,957,288	2,236,504
特別利益		
固定資産売却益	105,499	—
特別利益合計	105,499	—
特別損失		
設備移転費用	—	45,784
減損損失	12,672	—
特別損失合計	12,672	45,784
税引前当期純利益	2,050,115	2,190,719
法人税、住民税及び事業税	717,683	759,661
法人税等調整額	8,232	28,097
法人税等合計	725,916	787,759
当期純利益	1,324,199	1,402,960

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,778,385	1,393,185	145,000	10,293	6,510,000	4,765,535	△2,752	14,599,647	
当期変動額									
特別償却準備金の取崩	-	-	-	△1,826	-	1,826	-	-	
別途積立金の積立	-	-	-	-	300,000	△300,000	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△297,751	-	△297,751	
当期純利益	-	-	-	-	-	1,324,199	-	1,324,199	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	-	-	-	△1,826	300,000	728,274	-	1,026,447	
当期末残高	1,778,385	1,393,185	145,000	8,466	6,810,000	5,493,809	△2,752	15,626,095	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	17,702	8,756	26,459	14,626,107
当期変動額				
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△297,751
当期純利益	-	-	-	1,324,199
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,565	39	6,604	6,604
当期変動額合計	6,565	39	6,604	1,033,052
当期末残高	24,268	8,796	33,064	15,659,159

当事業年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,778,385	1,393,185	145,000	8,466	6,810,000	5,493,809	△2,752	15,626,095	
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	△196,355	-	△196,355	
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,778,385	1,393,185	145,000	8,466	6,810,000	5,297,453	△2,752	15,429,739	
当期変動額									
特別償却準備金の取崩	-	-	-	△1,660	-	1,660	-	-	
別途積立金の積立	-	-	-	-	300,000	△300,000	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△372,188	-	△372,188	
当期純利益	-	-	-	-	-	1,402,960	-	1,402,960	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△393,181	△393,181	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	-	-	-	△1,660	300,000	732,432	△393,181	637,590	
当期末残高	1,778,385	1,393,185	145,000	6,806	7,110,000	6,029,886	△395,933	16,067,330	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	24,268	8,796	33,064	15,659,159
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	△196,355
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,268	8,796	33,064	15,462,804
当期変動額				
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△372,188
当期純利益	-	-	-	1,402,960
自己株式の取得	-	-	-	△393,181
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,680	△5,678	7,001	7,001
当期変動額合計	12,680	△5,678	7,001	644,592
当期末残高	36,948	3,117	40,066	16,107,396

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に揚げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が303,861千円増加し、利益剰余金が196,355千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

7. その他

(1) 役員の変動 (平成28年1月22日付予定)

① 代表取締役の変動

・新任予定代表取締役

代表取締役社長 社長執行役員 浅野 和志

(現 取締役常務執行役員 合成樹脂事業管掌補佐兼ハギライン事業部長)

・代表取締役の役職変更

代表取締役会長 萩原 邦章

(現 代表取締役社長 社長執行役員)

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

社外取締役 中原 裕二

(現 社外監査役)

(注) 新任取締役候補 中原 裕二氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役の候補であります。

・新任監査役候補

社外監査役 三宅 孝治

(現 三宅税理士法人 代表社員)

(注) 新任監査役候補 三宅 孝治氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役の候補であります。

・退任予定監査役

社外監査役 中原 裕二

(注) 中原 裕二氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) その他

該当事項はありません。

以上